



習志野市
行政評価システム
平成23年度 報告書

企画政策課
平成23年12月

目次

I	習志野市における行政評価システム	5
1.	行政評価システムの目的	5
2.	これまでの経過	6
II	平成 23 年度の行政評価システム事業	9
1.	今年度の取り組み	9
2.	行政評価の推進（事務事業評価の継続）	11
3.	外部評価	13
4.	総括と公表（マネジメントツールとしての機能）	13
III	平成 23 年度の評価結果	14
1.	事務事業評価	14
IV	資 料	19
1.	部別事務事業評価対象事業一覧表	19

I 習志野市における行政評価システム

1. 行政評価システムの目的

本市の行政評価システムは、「行政機関である習志野市が主体となり、政策の効果等を測定・分析し、一定の尺度に照らし客観的な判断を行うことで、政策の企画立案やそれに基づく施策の展開、事業の実施を的確に行うことに資する情報を提供するシステム」と定義します。そして、本市独自の行政評価を実施することにより、次の成果を目指しています。

◆職員の意識改革

各職員がそれぞれ担当している事務事業を原点に立ち返って検証することによって、そのあるべき姿を日常業務の中で考え、改革し、実現できるようにすることが大きな目標です。

◆成果とコスト

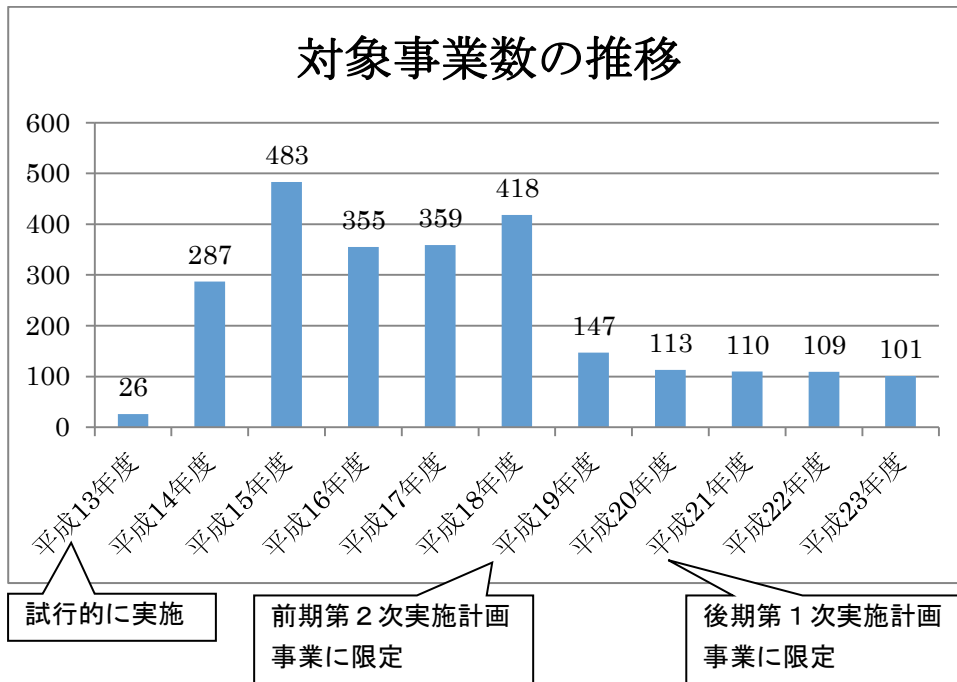
日々実施している事業にどれだけの費用が掛かり、また何が達成できたのか。費用対効果の意識と、今後、コストをかけて成果を目指すのか、又は事業そのものを終息させるのか。これら事業の方向性を見出すためのツールとして活用していきます。

◆本市の基本構想に謳う「協働型社会」の構築

現在、各部各課において取り組んでいる事務事業の執行にあたっては、全所属職員が、行政が主体となって直接実施すべき事業か。又は、民間事業者への委託等民間の力で実施すべき事業か。或いは、市民活動団体等と協力・連携し市民協働で行う事業であるのか、検討・工夫し事業の実施形態を選択する必要があります。

2. これまでの経過

本市では平成13年度に事務事業評価を試行的に取り入れ、翌14年度に本格実施し、15年度には、対象事業を全事務事業に広げ実施してきました。その後、対象事業の変動はあったものの、事務事業一つひとつを丁寧に評価することによって事業の見直しや予算編成、各種計画の立案に活用してきました。



◆13年度

試行段階では、行政評価がどのようなものであるか職員の理解を図るため、本市の評価表の作成と職員研修を行い、モデル事業を各部3事業程度、合計26事業を抽出して評価作業とヒアリングを実施しました。

◆14年度

本格評価の前段階として本市の行政評価の定着化を図るため、いわゆる事業予算を伴う287事業を抽出して評価を実施するとともに、ヒアリング、職員研修、二次評価を実施しました。

◆15年度

全事業評価を行うものとして、人件費として独立した事業となっているものを除き、直接事業にかかわる356事業と、予算上の事業の立て方を検証するために単なる事務的経費127事業、計483事業について評価を実施しました。

◆16年度・17年度

人件費として独立した事業や単なる事務的経費となっているものを除き、直接事業にかかわる 355 事業（17 年度は 359 事業）について評価を実施しました。

◆18年度

定型事務事業について定型事務用評価表による「コストの方向性」のみの簡易な評価を実施しました。それに合わせて審査会等の報酬のみの事業を棚卸的に評価した結果、18 年度実施した評価対象事業は 418 事業となりました。その他、管理職を対象とする施策評価研修や補助金審査委員会に審査の対象となる事業の評価表を提出しました。

◆19年度

後期基本計画の策定に併せ、政策・施策レベルへ拡充することを踏まえ、事務事業評価の対象事業を実施計画事業（147 事業）としました。そのうち、後期基本計画の重要事業（5 事業）については、長期計画審議会ですり行的に外部評価を実施しました。また、各担当部がコストの方向性を「拡充」とした 38 事業について、財政的及び政策的な視点から二次評価を実施しました。

◆20年度

後期基本計画及び第 1 次実施計画の開始年度となることから、評価対象事業を実施計画掲載事業（113 事業、うち掲載事業は 104 事業）としました。しかし、20 年度の評価は、19 年度に実施したことに対する評価となるため、20 年度以降に実施を予定している事業については、十分な評価をすることができませんでした。その他、新しい取り組みとして、各課とのヒアリング、エンジンルームが取り組んだ「事業仕分け」、全職員を対象としたアンケートを実施しました。

◆21年度

昨年に引き続き実施計画掲載事業を中心に事務事業評価（110 事業）を実施しました。また、この行政評価システムをマネジメントツールとして機能させるために、後期基本計画及び実施計画の進行管理ができ、予算編成や政策決定の判断材料として活用されるよう新しい評価表を提案しました。そして、行政評価の客観性・信頼性をより高めること及び協働型社会の構築のため市政への市民参加を促すことを目的として、第三者の視点を入れた「市民が見る事務事業評価」に取り組みました。

◆22年度

昨年に引き続き実施計画掲載事業を中心に事務事業評価（109事業）を実施しました。また、昨年度提案をした評価表を使用し、後期基本計画及び実施計画の進行管理ができ、予算編成や政策決定の判断材料として活用しました。そして、行政評価の客観性・信頼性をより高めること及び協働型社会の構築のため市政への市民参加を促すことを目的として、第三者の視点を入れた「市民が見る事務事業評価」に取り組みました。

Ⅱ 平成23年度の行政評価システム事業

1. 今年度の取り組み

◆事務事業評価の継続

事務事業評価では、後期基本計画（平成20年度～平成26年度）及び、実施計画（平成20年度～平成22年度）の進行管理と、予算編成や政策決定の判断材料として活用できるように評価を継続しました。

また、事務事業評価を行うことによって、各職員が、それぞれ担当している事務事業を原点に立ち返って検証し、そのあるべき姿を日常業務の中で考え、改革し、実現できるようにすることを目標としました。

◆習志野市公共サービス市民協働提案制度への提供

昨年の外部（市民）評価は、本市の「事務事業評価」に対し習志野市民の反応はどうか、外部評価導入によってどのようなことが成果となりうるのか等、今後、取り組んでいくための検討材料として試験的に実施しました。

今年度は、市民が見る事務事業評価に変わり、市民協働推進課において「習志野市公共サービス市民協働提案制度」を実施していますが、この提案制度へ事務事業評価表を提供いたしました。これは、事業の実施方法、体制、ノウハウ等、市民の目線から見た創意工夫を凝らした事業改善提案を受けるものであり、不特定多数の市民から事業の改善提案、すなわち事務事業の評価を受けることとしたものです。

◆作業経過及び内容

時 期	項 目	作 業 内 容 等
4 月	評価依頼	各部評価リーダー及び各課担当者に対し、行政評価実施要領及び実施プランを配布するとともに、それに基づく作業を依頼する。
	評価作業	各事業の評価表を作成。行政評価にかかる各課課内会議等を開催し、職員間での共通理解を図る。
	提 出	評価表及び各部集計表を企画政策課へ提出する。
5 月～	ヒアリング及び集計作業	企画政策課職員による担当者とのヒアリング（内容確認等）を実施し、各種集計を行う。
10 月	ホームページでの公表	事務事業評価表をホームページで公表。
	議会へ提供	議長、副議長及び各議員へ提供。
	財政部への資料提供	平成 24 年度の予算資料として、事務事業評価表を財政部へ提供。
	市民協働提案制度事業への提供	市民協働提案制度事業で利用するため、市民協働推進課へ提供。
12 月	まとめ	各事業の評価結果、外部評価の結果等を報告書としてまとめる。

2. 行政評価の推進（事務事業評価の継続）

◆事務事業評価の対象

評価対象事業は、昨年度と同様、習志野市後期第1次実施計画に掲げる主要事業としましたが、財政状況等により進捗が見込まれないもの、各部において継続して評価を実施したい事業については、掲載の有無にかかわらず評価を行いました。

※平成23年度の対象事業一覧は、「資料」参照のこと。

◆評価体制

評価体制は、昨年度に引き続き各部次長を各部評価マネジャーとし、評価マネジャーの補佐役として、評価マネジャーにより各部管理担当課の係長・主査クラスから評価リーダーを指名します。また、各課においては評価担当者を置くこととします。評価リーダーは、各部（局）の事務事業評価の指導、集計等、各部の行政評価システム運用の一切を行います。

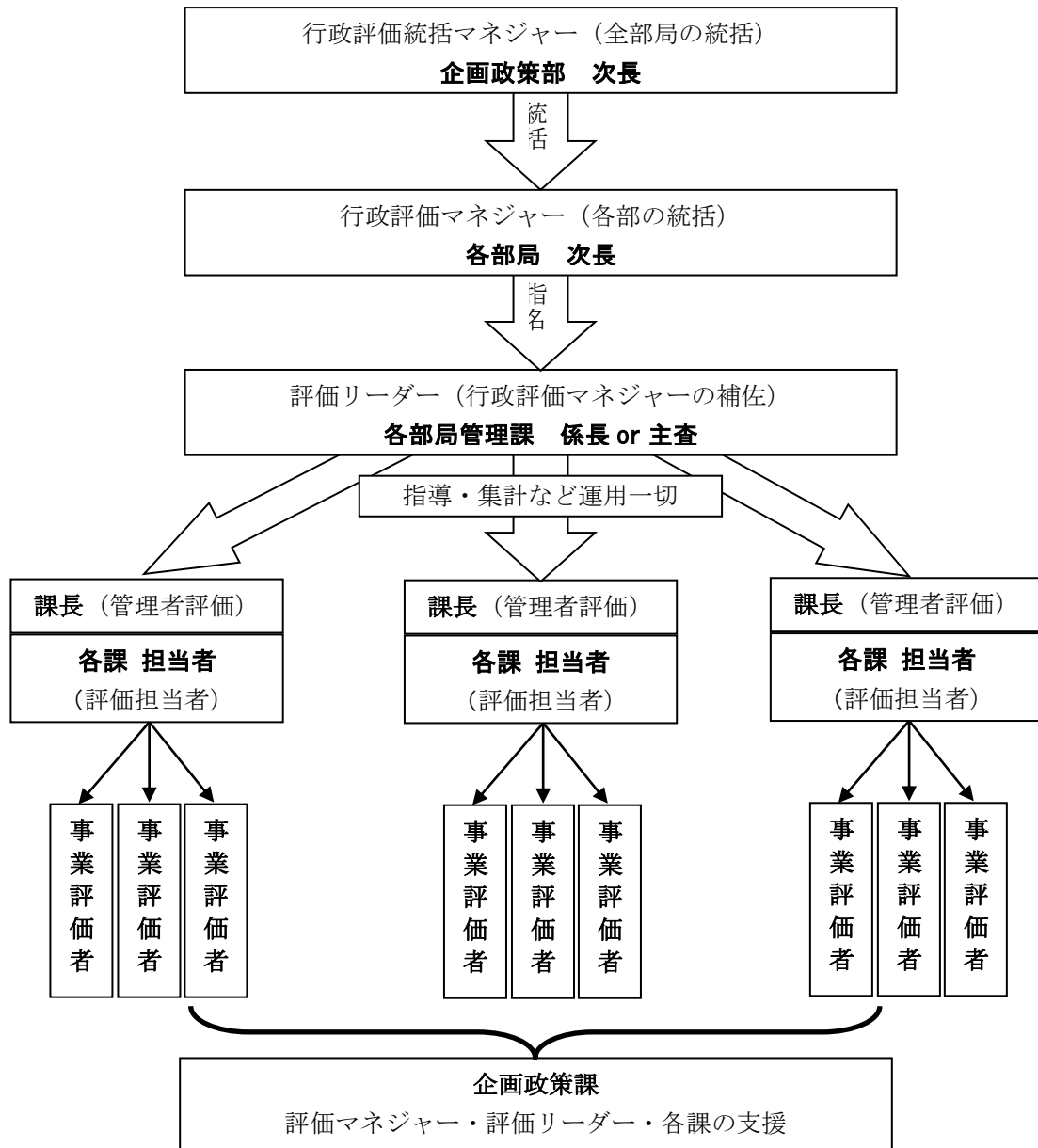
企画政策課は、円滑に行政評価システムが運用されるよう、行政評価作業の手引き等を作成し、評価マネジャー及び評価リーダーを支援します。

◆各部の役割

《部（局）の実施項目》

- ①事務事業評価表の作成、評価リーダーによる作成指導、点検及び取りまとめ
- ②事務事業評価集計表の作成
- ③外部評価への協力

《評価体制図》



3. 外部評価

市民協働推進課において「習志野市公共サービス市民協働提案制度」を実施していますが、これは、市民協働事業一覧表を公開し、事業の実施方法、体制、ノウハウ等、市民の目線から見た創意工夫を凝らした事業改善提案を受けるものです。

今年度はこの事業へ事務事業評価表全てを提供し、不特定多数の市民から事業の改善提案、すなわち事務事業の評価を受けることといたしました。

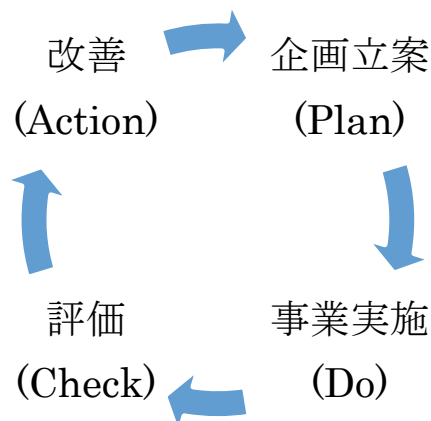
4. 総括と公表（マネジメントツールとしての機能）

事務事業評価表は、この「行政評価システム 平成 23 年度報告書」と併せて、市のホームページ及び、情報公開コーナーで公表しています。企画政策課は、行政評価システム事業のとりまとめを行うとともに、広く資料を公表することによって議会や市民に対して総括的な説明を行っています。

また、平成 24 年度は、昨年度に引き続き、事務事業評価表を決算委員会の資料とすべく議会へ提出しました。決算の審査は、行政経営を進めるうえで重要な役割を果たす作業であり、行政評価と決算の関係を PDCA サイクルに置き換えてみると、P（計画）は予算の策定、D（実施）は予算の執行、C（評価や検証）は決算の審査、A（改革の実践）は次年度予算の策定に向けた改革改善案の検討ということになります。

今後も、少しずつ事務事業評価を活用する範囲を広げ、マネジメントツールとしての機能向上を目指していきたいと考えます。

《マネジメントサイクル》



Ⅲ 平成23年度の評価結果

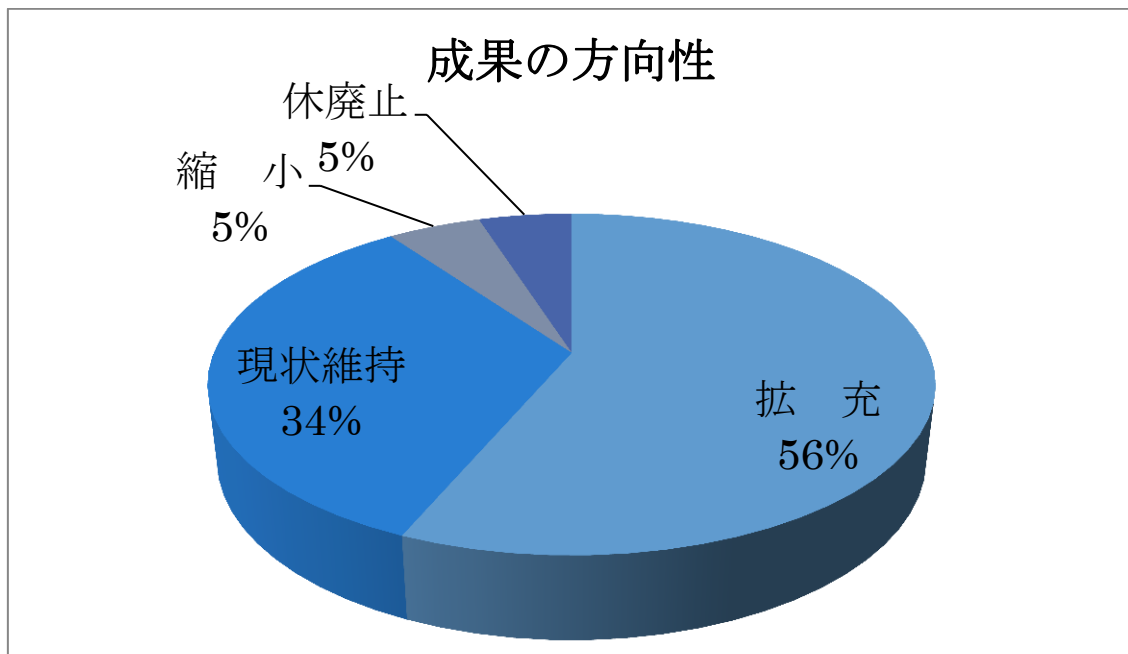
1. 事務事業評価

事務事業の評価は、事業ごとに「成果の方向性」、「コストの方向性」の両面から、それぞれ4段階（「拡充」、「現状維持」、「縮小」、「休廃止」）で評価しました。さらに各事業の「成果の方向性」と「コストの方向性」の組み合わせにより、評価結果すなわち事業の方向性を取りまとめました。

◆次年度の方向性

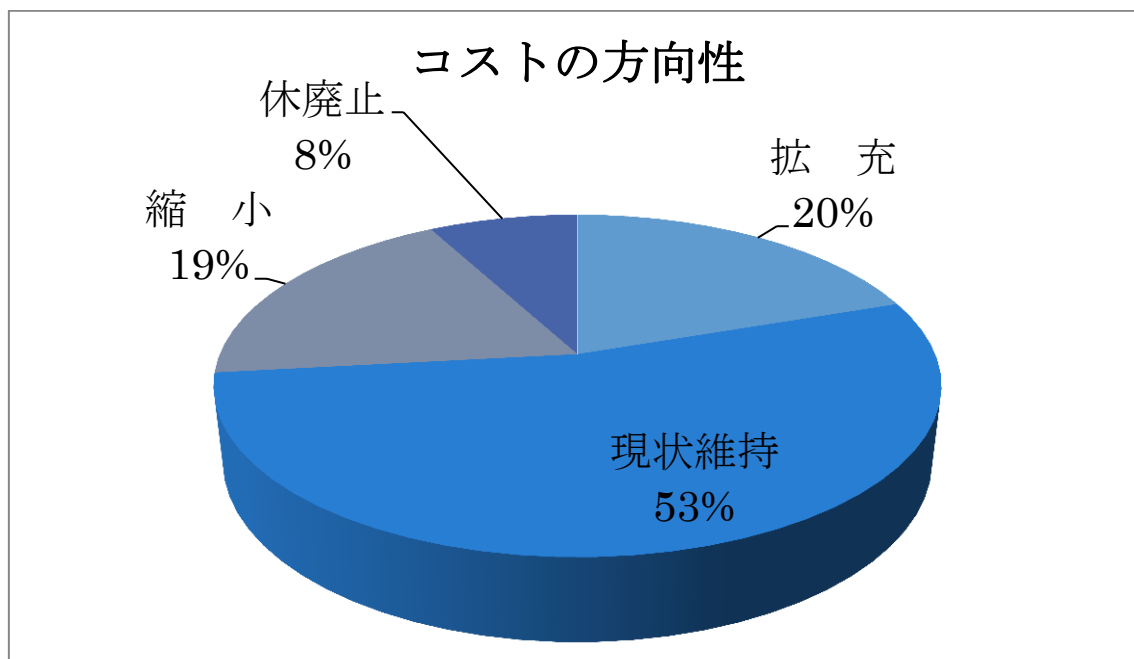
成果の方向性	評価事業数	構成比	前年度構成比	前年度比
拡充	57	56.4%	65.4%	-8.9%
現状維持	34	33.7%	27.9%	5.8%
縮小	5	5.0%	1.9%	3.0%
休廃止	5	5.0%	4.8%	0.1%
合計	101	100.0%	100.0%	

※成果とは、主に業績や行政活動に関すること。

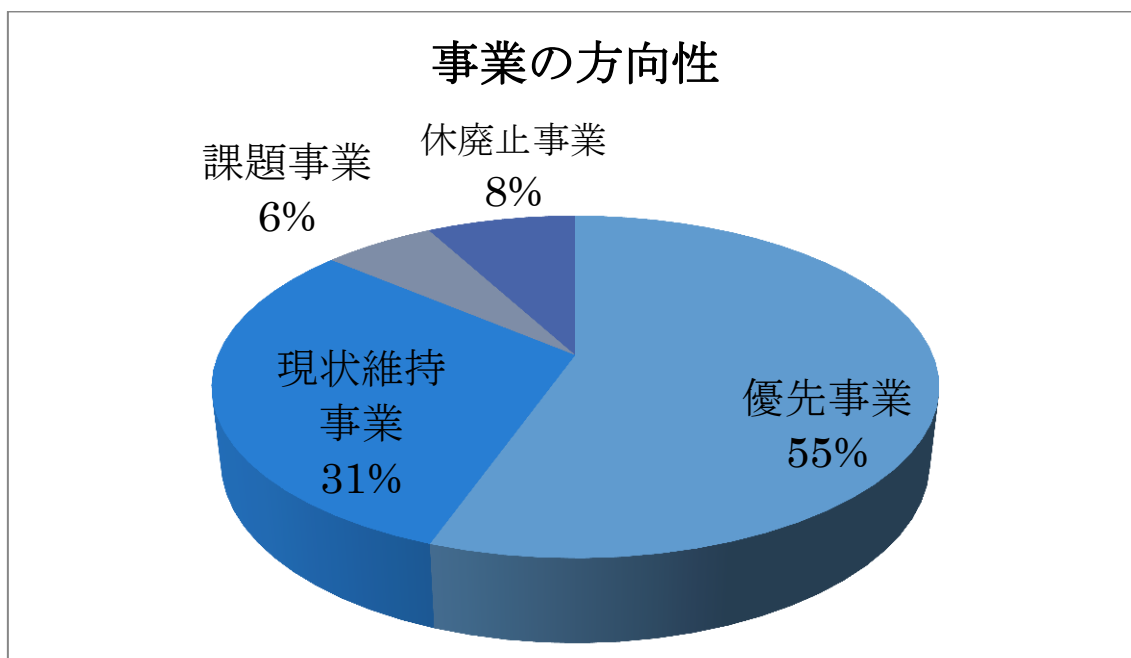


コストの方向性	評価事業数	構成比	前年度構成比	前年度比
拡 充	20	19.8%	32.7%	-12.9%
現状維持	54	53.5%	46.2%	7.3%
縮 小	19	18.8%	14.4%	4.4%
休廃止	8	7.9%	6.7%	1.2%
合 計	101	100.0%	100.0%	

※コストとは、主に事業費や人件費に関すること。



事業の方向性	説明	評価 事業数	構成比	前年度 構成比	前年度比
優先事業	成果を拡充するため、優先的に資材を投入すべき事業	56	55.4%	63.5%	-8.0%
現状維持事業	成果を維持しながら、効率化を進める事業	31	30.7%	26.0%	4.7%
課題事業	成果が縮小する事業、及び成果が現状維持ながらコストの拡大する事業	6	5.9%	2.9%	3.1%
休廃止事業	他の事業や他の機関に任せる事業 事業そのものの廃止や休止を実施・検討する事業	8	7.9%	7.7%	0.2%
合計		101	100.0%	100.0%	



【補助指標】

前年度改革案の実施状況	
実施	72
一部実施	15
検討中	4
その他	10
合計	101

≪評価結果（事業の方向性の区分）≫

		コストの方向性				
		拡充	現状維持	縮小	休廃止	
成果の方向性	拡充	19	26	11	1	57
	現状維持	1	27	4	2	34
	縮小	0	1	4	0	5
	休廃止	0	0	0	5	5
		20	54	19	8	101

		コストの方向性			
		拡充	現状維持	縮小	休廃止
成果の方向性	拡充	優先事業			休廃止事業
	現状維持	現状維持事業			
	縮小	課題事業			
	休廃止	休廃止事業			

◆結果の概要

評価結果の動向をその構成比から見ますと、「成果の方向性」は拡充・現状維持を合わせると90%を占めており、事業自体は必要であるとの判断をしております。

しかしながら、「コストの方向性」を見ますと、縮小・休廃止を合わせて27%となっており、コストを縮小しながら事業を推進する方向を示しております。

◆事務事業評価表の活用

事務事業評価表の写し及び評価結果の一覧を例年通り財政部へ提出することによって、次年度（平成24年度）予算査定の基礎資料の一つとして活用しました。

さらに、決算委員会へ提出することによって、前年度（平成22年度）決算の資料としても活用しました。

事務事業評価は、活用されてこそ、その機能が発揮されるものです。様々な場面で活用されることが望ましいと考えますが、職員自身がPDCAサイクルを認識し、評価表あるいは、評価結果を活用することを進めなければなりません。どのような活用方法が効果的であるのか、さらに研究していくことが必要であると考えます。

IV 資料

1. 部別事務事業評価対象事業一覧表

	評価事業名	部	計画上	実績	成果の方向	コストの方向	評価結果	改善案の実施状況
1	行政評価システム事業	企画政策部	実施	実施	拡充	拡充	優先事業	実施
2	市街化調整区域 土地利用検討事業	企画政策部	実施	一部 実施	現状 維持	縮小	現状維持 事業	一部 実施
3	習志野郵便局 旧局舎跡地整備事業	企画政策部	無	実施	拡充	休廃止	休廃止 事業	実施
4	コミュニティバス 運行事業	企画政策部	実施	実施	拡充	縮小	優先事業	一部 実施
5	男女共同参画センター 管理運営事業	企画政策部	運営	実施	現状 維持	現状 維持	現状維持 事業	実施
6	市民協働推進事業	企画政策部	実施	実施	拡充	現状 維持	優先事業	実施
7	行政手続等の オンライン化の推進	企画政策部	実施	実施	拡充	縮小	優先事業	実施
8	庁内情報通信基盤の 整備	企画政策部	実施	実施	現状 維持	現状 維持	現状維持 事業	実施
9	経営改革推進事業 (行政改革推進事業)	企画政策部	実施	一部 実施	拡充	現状 維持	優先事業	実施
10	自主防災組織拡充 強化事業	総務部	実施	実施	拡充	拡充	優先事業	一部 実施
11	総合防災訓練事業	総務部	実施	実施	拡充	拡充	優先事業	その他
12	犯罪のない安全で 安心なまちづくり事業	総務部	実施	実施	拡充	現状 維持	優先事業	実施
13	地域集会所整備事業	総務部	補助	補助	現状 維持	現状 維持	現状維持 事業	実施
14	人材育成活用事業	環境部	実施	実施	休廃 止	休廃止	休廃止 事業	実施
15	谷津干潟アオサ 対策事業	環境部	実施	実施	縮小	現状 維持	課題事業	実施
16	湿地交流事業	環境部	実施	実施	現状 維持	縮小	現状維持 事業	実施
17	きれいなまちづくり 推進事業	環境部	条例 改正	実施	現状 維持	現状 維持	現状維持 事業	実施
18	ハミングロード 再整備事業	環境部	工事	一部 実施	縮小	縮小	課題事業	実施
19	公共施設緑化推進事業	環境部	実施	一部 実施	縮小	縮小	課題事業	実施
20	市民との協働による 花と緑のまちづくり	環境部	実施	実施	拡充	現状 維持	優先事業	実施

	評価事業名	部	計画上	実績	成果の方向	コストの方向	評価結果	改善案の実施状況
21	公園整備事業 ・芝園公園 ・谷津近隣公園 ・鷺沼城址公園の拡張	環境部	実施	一部実施	拡充	拡充	優先事業	一部実施
22	旧芝園清掃工場 解体事業	環境部	工事	未実施	休廃止	休廃止	休廃止事業	その他
23	中小企業 資金融資制度事業	市民経済部	実施	実施	拡充	拡充	優先事業	検討中
24	経営安定化支援事業	市民経済部	実施	検討中	現状維持	休廃止	休廃止事業	実施
25	ISO取得支援事業	市民経済部	実施	検討中	拡充	縮小	優先事業	検討中
26	観光プロジェクト 会議設置	市民経済部	実施	実施	拡充	拡充	優先事業	実施
27	雇用対策事業 (奨励金事業)	市民経済部	検討	未実施	休廃止	休廃止	休廃止事業	一部実施
28	コミュニティビジネス 推進事業	市民経済部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
29	土壌改良補助事業 (生産基盤整備事業)	市民経済部	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
30	農道整備事業 (生産基盤整備事業)	市民経済部	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
31	野菜指定産地 振興対策事業 (生産基盤整備事業)	市民経済部	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
32	野菜価格安定対策事業 (生産基盤整備事業)	市民経済部	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
33	共撰・共販支援事業	市民経済部	実施	実施	拡充	拡充	優先事業	実施
34	母子健康診査事業 (妊婦一般健康診査)	保健福祉部	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
35	特定健康診査等事業	保健福祉部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
36	救急医療対策事業	保健福祉部	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
37	災害時要援護者 支援事業	保健福祉部	名簿の更新	実施	拡充	縮小	優先事業	一部実施
38	地域生活支援事業 (コミュニケーション 支援事業)	保健福祉部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
39	地域生活支援事業 (日中一時支援事業)	保健福祉部	実施	実施	拡充	拡充	優先事業	一部実施
40	JR津田沼駅南口 特定土地区画整理事業	都市整備部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施

	評価事業名	部	計画上	実績	成果の方向	コストの方向	評価結果	改善案の実施状況
41	京成実籾駅南口開発整備事業	都市整備部	整備	用地買収	拡充	縮小	優先事業	一部実施
42	都市計画道路 3・4・4 号線 / 3・4・11 号線 整備事業	都市整備部	設計整備	設計整備	拡充	拡充	優先事業	その他
43	都市計画道路 3・3・3 号線 第 2 工区 整備事業	都市整備部	整備	整備	拡充	現状維持	優先事業	その他
44	都市計画道路 3・3・1 号線 整備事業	都市整備部	整備	整備	拡充	現状維持	優先事業	その他
45	都市計画道路 3・4・8 号線 整備事業	都市整備部	用地買収	地元調整	拡充	拡充	優先事業	実施
46	都市計画道路 3・4・19 号線 整備事業	都市整備部	工事	計画策定	拡充	拡充	優先事業	実施
47	橋梁対策事業 (事業コード 4)	都市整備部	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	一部実施
48	市道 00-101 号線 道路拡幅事業	都市整備部	実施	実施	拡充	拡充	優先事業	実施
49	道路改良事業	都市整備部	工事	実施	拡充	縮小	優先事業	一部実施
50	交通バリアフリー特定事業 (事業コード 6・7)	都市整備部	整備	実施	拡充	現状維持	優先事業	一部実施
51	環境対策事業	都市整備部	整備	実施	拡充	現状維持	優先事業	一部実施
52	公共下水道整備・改築事業 (管渠建設)	都市整備部	整備	整備	拡充	現状維持	優先事業	実施
53	公共下水道整備・改築事業 (台帳整備)	都市整備部	整備	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
54	公共下水道整備・改築事業 (管渠改築工事)	都市整備部	整備	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
55	合流改善事業 (きょう雑物の削減・雨水滞水他)	都市整備部	整備	実施	拡充	縮小	優先事業	実施
56	津田沼浄化センター 増設・改築事業	都市整備部	整備	実施	拡充	拡充	優先事業	実施
57	市営住宅維持管理事業	都市整備部	工事	実施	拡充	現状維持	優先事業	一部実施
58	泉・東習志野団地 大規模改修事業	都市整備部	工事設計	実施	拡充	拡充	優先事業	実施
59	鹿野山宿泊保育事業	こども部	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
60	食育の推進事業	こども部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
61	幼稚園耐震対策事業	こども部	実施	終了	拡充	縮小	優先事業	その他
62	屋敷幼稚園 アスベスト対策事業	こども部	実施	実施	休廃止	休廃止	休廃止事業	実施
63	こども園整備事業	こども部	無	実施	拡充	拡充	優先事業	実施
64	次世代育成支援 対策事業	こども部	策定終了	策定終了	休廃止	休廃止	休廃止事業	その他

	評価事業名	部	計画上	実績	成果の方向	コストの方向	評価結果	改善案の実施状況
65	大久保保育所整備事業	こども部	実施	実施	縮小	縮小	課題事業	その他
66	若松保育所改築事業	こども部	実施	実施	拡充	縮小	優先事業	その他
67	一時保育事業	こども部	実施	実施	拡充	拡充	優先事業	一部実施
68	子どもの医療費等助成事業	こども部	助成	助成	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
69	ブックスタート事業	こども部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
70	つどいの広場運営事業	こども部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	検討中
71	小・中学校の大規模改造事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	その他
72	魅力ある市立高校づくりの推進	教育委員会	実施	一部実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
73	教育研修事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
74	特色ある学校づくり推進事業（指定）	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
75	特色ある学校づくり推進事業（自主）	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
76	学力向上推進事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
77	英語指導助手招請事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
78	特別支援教育推進事業	教育委員会	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
79	学校体育推進事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
80	児童生徒教育相談推進事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
81	小学校パソコン事業	教育委員会	検討	計画策定	拡充	拡充	優先事業	実施
82	中学校パソコン事業	教育委員会	検討	計画策定	拡充	縮小	優先事業	実施
83	習志野市芸術文化協会活動助成事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
84	市民文化祭活動支援事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	休廃止	休廃止事業	実施
85	習志野第九演奏会活動助成事業	教育委員会	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
86	市展活動助成事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	縮小	現状維持事業	実施
87	習志野市体育協会活動費助成事業	教育委員会	補助	補助	現状維持	拡充	課題事業	実施

	評価事業名	部	計画上	実績	成果の方向	コストの方向	評価結果	改善案の実施状況
88	総合型地域スポーツクラブ育成事業	教育委員会	設立準備	準備	拡充	現状維持	優先事業	検討中
89	放課後児童会運営事業	教育委員会	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
90	図書館情報通信推進事業	教育委員会	運用拡大	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
91	第2分団詰所建替え事業	消防本部	設計工事	未着手	拡充	拡充	優先事業	実施
92	第5分団詰所建替え事業	消防本部	無	契約締結	拡充	縮小	優先事業	実施
93	実籾分遣所建替え事業	消防本部	設計	設計	拡充	拡充	優先事業	実施
94	消防庁舎耐震診断及び耐震工事事業	消防本部	診断終了	基本計画作成	縮小	縮小	課題事業	実施
95	消防車両等整備事業	消防本部	整備	整備	現状維持	縮小	現状維持事業	実施
96	救急隊員研修事業	消防本部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
97	応急手当普及啓発活動推進事業	消防本部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
98	消防水利等整備事業	消防本部	整備	一部実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	一部実施
99	火災予防推進事業	消防本部	実施	実施	拡充	現状維持	優先事業	実施
100	第1給水場更新事業	企業局	実施	実施	現状維持	現状維持	現状維持事業	実施
101	都市ガス拡販事業	企業局	実施	一部実施	拡充	現状維持	優先事業	実施